

選 択 約 款

(コージェネレーションシステム契約)

2026年7月1日

広島ガス株式会社

目 次

1. 目 的	1
2. 選択約款の変更	1
3. 用語の定義	1
4. 適用条件	2
5. 契約の締結	2
6. 使用量の算定	3
7. 料 金	3
8. 延滞利息	3
9. 料金および延滞利息の支払方法	4
10. 単位料金の調整	4
11. 需給契約の精算額	5
12. 名義の変更	6
13. 契約の変更または解約	7
14. 契約の変更または解約に伴う契約最大使用量超過精算額の精算	7
15. 契約の解約に伴う契約中途解約精算額	8
16. 緊急調整時の措置	8
17. そ の 他	8
附 則	
1. 実施の期日	9
(別 表)	
1. 料金および消費税等相当額の算定方法	10
2. 料金表1 (コージェネレーションシステム契約第一種)	11
3. 料金表2 (コージェネレーションシステム契約第二種)	11

1. 目 的

この選択約款は、発電システムおよびコージェネレーションシステムの使用を通じて負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以って合理的・経済的なガス需給の確立に資することを目的といたします。

2. 選択約款の変更

- (1) 当社は、この選択約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後の選択約款（コージェネレーションシステム契約）によるものとし、(3)および(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの選択約款の変更に異議がある場合は、この選択約款による契約を解約することができます。
- (3) この選択約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付および契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明および契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示または電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法（以下「当社が適当と判断した方法」といいます。）により行い、説明および記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称および住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この選択約款の変更が、法令の制定または改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明および契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「発電システム」とは、ガスを一次エネルギーとしてガスエンジン、ガスタービン、燃料電池等により電力または動力を発生させるシステムをいいます。
- (2) 「コージェネレーションシステム」とは、ガスを一次エネルギーとしてガスエンジン、ガスタービン、燃料電池等により電力または動力を発生させるとともに、その際に発生する廃熱を利用する熱電併給システムまたは熱動併給システムをいいます。
- (3) 「契約最大使用量」とは、契約で定める1年間を通じて1時間当たりの最大の使用量をいいます（小数点以下切り捨て）。
- (4) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (5) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (6) 「契約年間引取量」とは、契約で定めるお客さまの1年間において引取らなければならない使用量をいいます。
- (7) 「最大需要期」とは、12月使用分（12月検針日の翌日から1月検針日まで）から3月使用分（3

月検針日の翌日から4月検針日まで)までの4か月間をいいます。

- (8) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します(小数点以下切り捨て)。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当たり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月当たり平均契約使用量}} \times 100$$

- (9) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (10) 「単位料金」とは、10に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。
- (11) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。なお、この選択約款においては10パーセントといたします。
- (12) 「ガス小売事業者」…ガス事業法第2条第3項に定めるガス小売事業者をいいます。
- (13) 「工事約款」…当社がガス工事の契約条件等を定める約款をいいます。

4. 適用条件

次のすべての条件を満たす場合で、当社と協議がととのった場合にこの選択約款を適用します。

- (1) 発電システムまたはコージェネレーションシステムを設置し、使用していること。
- (2) 発電システムまたはコージェネレーションシステムの定格出力(機器容量)が5キロワット以上であること。
- (3) 契約年間使用量が50万立方メートル未満の場合において、発電システムまたはコージェネレーションシステムの定格出力(機器容量)が500キロワット以下であるか、契約最大使用量が150立方メートル以下であること。
- (4) 契約年間使用量が50万立方メートル以上の場合において、発電システムまたはコージェネレーションシステムの定格出力(機器容量)が500キロワット以下であり、かつ契約最大使用量が150立方メートル以下であること。
- (5) 契約年間使用量が契約最大使用量の1,000倍(小数点以下切り捨て)以上であること。
- (6) 契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (7) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (8) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整(供給の制限または中止)に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この選択約款に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めたコージェネレーションシステム契約第一種、コージェネレーションシステム契約第二種のいずれかを当社と契約していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの選択約款に基づきガスの使用を申し込む場合、またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガス使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画に基づき、機器の規模、同一業種の負荷実態、およびお客さまの過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量等を定めるものといたします。

- ① 契約最大使用量

- ② 契約年間使用量
- ③ 契約年間引取量
- ④ 契約月別使用量

(3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了に先立って当社とお客さまの双方において、何等の申し出がない場合は、契約は満了の翌日から更に1年間延長するものとし、以後これにならうものいたします。

6. 使用量の算定

各使用月の使用量は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。定例検針日は原則として毎月当社の第1・2・3営業日のいずれかといたします。ただし、今回の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、今回の検針日および解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

最大使用量は原則として負荷計測器により算定いたします（負荷計測器本体は当社負担とし、取付関係工事費はお客さま負担といたします。）。ただし、負荷計測器の故障等の場合には、当社とお客さまの協議によってその月における最大使用量を算定いたします。

7. 料 金

- (1) 当社は、コージェネレーションシステム契約第一種には別表の料金表1を、コージェネレーションシステム契約第二種には別表の料金表2を適用して料金を算定いたします。
- (2) 当社は料金について、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てます。
- (3) 料金は、一般ガス供給約款に規定する支払義務発生日の翌日から起算して30日以内にお支払いいただきます。ただし、支払義務発生日の翌日から起算して30日目（以下「支払期限日」といいます。）が一般ガス供給約款に規定する休日の場合には、その直後の休日でない日を支払期限日といたします。
- (4) お客さまと当社との協議によって当社が継続して当社との他の契約の料金とを一括して請求することとした場合の支払期限日は、(3)の規定にかかわらず一般ガス供給約款の規定によるものといたします。
- (5) お客さまが新たにガスのご使用を開始した日と契約開始日が同日の場合は、一般ガス供給約款18(3)および18(4)の規定に基づき日割計算を行います。ただし、当社の都合で料金算定期間の日数が36日以上になった場合を除きます。
- (6) お客さまの都合や契約違反により本契約を契約期間中に解約した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(1)に基づく1か月当たりの基本料金全額とし、従量料金は(1)の従量料金に準じて算定いたします。

8. 延滞利息

(1) お客さまが支払期限日を経過してもなお料金を支払われない場合は、当社は支払期限日の翌日から支払いの日までの期間に応じて延滞利息を申し受けます。ただし、次の場合には延滞利息は申し受けません。

- ① 料金を口座振替により支払われる場合で、当社の都合により料金を支払期限日の翌日以降に

お客さまの口座から引き落した場合

② 料金を支払期限日の翌日から起算して10日以内に支払われた場合

(2) 延滞利息は、次の算式により算定して得た金額といたします。なお、本体料金は料金からその料金に含まれる消費税等相当額を除いたものといたします。

算定の対象となる本体料金×支払期限日の翌日から支払いの日までの日数×0.0274パーセント

(1円未満の端数切り捨て)

(備考) 消費税等相当額の算定方法は、別表1(5)のとおりといたします。

(3) 延滞利息は、原則としてお客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせてお支払いいただきます。

(4) 延滞利息の支払期限日は(3)の規定に基づきあわせて支払っていただく料金の支払期限日と同じといたします。

9. 料金および延滞利息の支払方法

料金および延滞利息は、口座振替または払込みのいずれかの方法によりお支払いいただきます。ただし、一般ガス供給約款に定める供給停止の解除のためにお支払いいただく料金または延滞利息は、原則として払込みの方法によります。

10. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回りまたは下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(4)のとおりといたします。

① 45メガジュール地区

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

＝基準単位料金＋0.082円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

＝基準単位料金－0.082円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)

② 100.4652メガジュール地区

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

＝基準単位料金＋0.185円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

＝基準単位料金－0.185円×原料価格変動額／100円×(1＋消費税率)

(備考)

上記①、②の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格および原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格(トン当たり)

53,280 円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表 1 (4)に定められた各 3 か月間における貿易統計の数量および価額から算定したトン当たり LNG 平均価格、トン当たりブタン平均価格およびトン当たりプロパン平均価格（算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入し 10 円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の 10 円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

（算式）

平均原料価格

$$= \text{トン当たり LNG 平均価格} \times 0.9622 + \text{トン当たりブタン平均価格} \times 0.0389 + \text{トン当たりプロパン平均価格} \times 0.0026$$

（備考）

トン当たり LNG 平均価格、トン当たりブタン平均価格およびトン当たりプロパン平均価格は、当社の本社・指定店等に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の 100 円未満の端数を切り捨てた 100 円単位の金額といたします。

（算式）

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

11. 需給契約の精算額

需給契約に関する精算額は、最大使用量倍率未達精算額、年間負荷率未達精算額、契約年間引取量未達精算額、契約最大使用量超過精算額とし、当社は当該精算額を原則としてそれぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)および(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、精算額計算の結果、1 円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

(1) 最大使用量倍率未達精算額

お客さまの年間の実績使用量が、契約最大使用量の 1,000 倍（小数点以下切り捨て）未満の場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、最大使用量倍率未達精算額といたします。

ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{最大使用量倍率未達精算額} = \left[\left(\frac{\text{最大契約使用量の 1,000 倍に相当する}}{\text{年間使用量}} \right) - \left[\text{実績年間使用量} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{ガス需給契約に定める契約月別使用量に} \\ \text{各月の単位料金を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数点第 3 位} \\ \text{以下を四捨五入した額} \times 2 \end{array} \right]$$

なお、この未達精算額は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達精算額との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款に定める規定に基づいて算定

される料金総額に相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものいたします。

(2) 年間負荷率未達精算額

お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月当たり平均実績使用量／最大需要期の1か月当たり平均実績使用量)×100をいいます。〕が75パーセント（小数点以下切り捨て）未満の場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達精算額といたします。ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものいたします。

$$\text{年間負荷率未達精算額} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{負荷率75パーセントに} \\ \text{相当する年間使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{ガス需給契約に定める契約月別使用量に} \\ \text{各月の単位料金を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数点第3位} \\ \text{以下を四捨五入した額} \times 2 \end{array} \right)$$

なお、この未達精算額は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達精算額との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款に定める規定に基づいて算定される料金総額に相当する額（小数点以下切り捨て）を超えない範囲で算定するものいたします。

(備考)

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月当たり平均使用量に0.75を乗じ、その量を12倍した量といたします。

(3) 契約年間引取量未達精算額

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達精算額といたします。

$$\text{契約年間引取量未達精算額} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{契約年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{ガス需給契約に定める契約月別使用量} \\ \text{に各月の単位料金を乗じたものの合計} \\ \text{額を契約年間使用量で除し、小数点第} \\ \text{3位以下を四捨五入した額} \end{array} \right)$$

(4) 契約最大使用量超過精算額

最大需要期において最大の1時間当たりの使用量が契約最大使用量の105パーセントに相当する量（小数点以下切り上げ）を超えた場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約最大使用量超過精算額といたします。

$$\text{契約最大使用量超過精算額} = \left[\left(\begin{array}{c} \text{最大の1時間} \\ \text{当たりの使用量} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{契約最大使} \\ \text{用量} \times 1.05 \end{array} \right) \right] \times \left(\begin{array}{c} \text{流量基本料金} \\ \text{相当単価} \times 1.1 \end{array} \right) \times 12$$

ただし、それ以前に契約最大使用量超過精算額を申し受け、または申し受けることが確定している場合には、上記算式によって算定する契約最大使用量超過精算額が、すでに申し受け、または申し受けることが確定している金額を超えている場合に限り、その差額を契約最大使用量超過精算額といたします。

12. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

13. 契約の変更または解約

- (1) 一般ガス供給約款または関係法令が変更された場合には、当社は、契約期間中であっても契約を変更または解約することができるものといたします。
- (2) 社会的および経済的変動がはなはだしく、契約の存続が不相当と認められる場合およびお客さまのガス使用計画に変更がある場合には、契約期間中であっても双方協議して契約を変更または解約することができるものといたします。
- (3) その他お客さまが次のいずれかに該当した場合は、契約期間中であっても、当社は、ただちに契約を解約できるものといたします。また、契約の解約時にお客さまが当社に対して負担すべき債務がある場合にはただちに弁済していただきます。
 - ① 破産、民事再生、会社更生等の法的整理手続きの申し立てがなされたとき
 - ② 滞納処分による差押えもしくは保全差押えまたは保全処分がなされたとき
 - ③ 強制執行の申し立てがなされたとき
 - ④ 解散の決議がなされたとき
 - ⑤ 営業の全部または重要な一部もしくは契約によるガスを使用する部分の譲渡の決議がなされたとき
 - ⑥ 自ら振出し、引受けし、または裏書した手形・小切手が不渡りになる等支払いが停止状態に陥ったとき
 - ⑦ お客さままたはお客さまが法人である場合にはその代表者の所在が不明になったとき
 - ⑧ お客さまが、一般ガス供給約款に定める供給停止の事由となった状態を当社からの相当期間を定めた是正要求にもかかわらず期間内に是正しないとき
- (4) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合には、契約期間中であっても相互に契約を解約できるものといたします。
- (5) お客さまが、ガス小売事業者の変更以外の事由によりこの契約を契約期間中に解約しようとする場合は、あらかじめその解約日を定めて、当社に通知していただきます。
- (6) お客さまが、ガス小売事業者の変更によりこの契約を解約しようとする場合は、原則変更後のガス小売事業者が当社にその旨を通知するものとします。その通知を受けて、当社はお客さまとのガス使用契約を解約する手続きを行います。

14. 契約の変更または解約に伴う契約最大使用量超過精算額の精算

契約期間中において契約の変更または解約が生じた場合であって変更月または解約月以前に契約最大使用量超過精算額を申し受け、もしくは申し受けることが確定している場合には、精算額算定式のうち「12」とあるのを「契約月から解約月までの月数」として精算額を算定しなおして精算いたします。なお、精算額計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

ただし、13(1)および(2)の規定によるものであって当社がやむを得ないと判断した場合以外、13(3)の規定によるものである場合、13(4)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合もしくは13(5)および(6)の規定によるものである場合には、契約最大使用量超過精算額の精算は行いません。

15. 契約の解約に伴う契約中途解約精算額

契約期間中において生じた契約の解約が、13(1)および(2)の規定によるものであって当社がやむを得ないと判断した場合以外、13(3)の規定によるものである場合、13(4)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合もしくは13(5)および(6)の規定によるものである場合には、次のとおり契約中途解約精算額を申し受けます。なお、精算額計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結しない場合には、当社は契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約精算額を申し受けます。

$$\text{契約中途解約精算額} = \left[\begin{array}{l} \text{解約日の翌月から契約} \\ \text{終了月までの残存月数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{基本料金} \\ \text{相当額} \end{array} \right]$$

- (2) 新たにこの選択約款に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解約日の翌日から契約最大使用量をそれまでの契約量をそれまでの契約量より減少する新たな契約を締結する場合には、当社は契約解約月に、次の算式によって算定される契約中途解約精算額を申し受けます。

$$\text{契約中途解約精算額} = \left[\left[\begin{array}{l} \text{前契約の1か月} \\ \text{当たりの基本料金} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{新契約の1か月} \\ \text{当たりの基本料} \end{array} \right] \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解約日の翌月から} \\ \text{前契約終了月まで} \\ \text{の残存月数} \end{array} \right]$$

16. 緊急調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表1、別表の料金表2の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、11の需給契約の精算額については、双方協議して算定するものといたします。

- (1) 定額基本料金割引額

$$= \text{定額基本料金} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}}$$

- (2) 流量基本料金割引額

$$= \text{流量基本料金単価} \times \text{契約最大使用量} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当たりの平均調整量}}{\text{契約最大使用量}}$$

17. その他

その他の事項については、一般ガス供給約款および工事約款を適用いたします。

附 則

1. 実施の期日

この選択約款は、2026年7月1日から実施いたします。

なお、料金算定期間の末日が2026年7月31日までの料金については、2026年6月30日まで適用される選択約款に基づき算定するものといたします。

(別 表)

1. 料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は、流量基本料金単価に契約最大使用量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金または10の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。
 - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
 - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- (5) 料金に含まれる消費税等相当額は次の算式により算定いたします(小数点以下の端数切り捨て)。
料金に含まれる消費税等相当額＝料金×消費税率÷(1+消費税率)

2. 料金表1（コージェネレーションシステム契約第一種）（消費税等相当額を含みます）

(1) 基本料金

① 定額基本料金

1) 料金算定期間の末日が2026年8月1日～2027年3月31日の料金に適用

区 分		定額基本料金
45メガジュール地区	1か月につき	35,420.00円
100.4652メガジュール地区		

2) 料金算定期間の末日が2027年4月1日以降の料金に適用

区 分		定額基本料金
45メガジュール地区	1か月につき	35,640.00円
100.4652メガジュール地区		

② 流量基本料金

区 分		流量基本料金単価
45メガジュール地区	1立方メートルにつき	2,579.99円
100.4652メガジュール地区	1立方メートルにつき	5,759.98円

(2) 基準単位料金

区 分		基準単位料金
45メガジュール地区	1立方メートルにつき	67.44円
100.4652メガジュール地区	1立方メートルにつき	150.55円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに10の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

3. 料金表2（コージェネレーションシステム契約第二種）（消費税等相当額を含みます）

(1) 基本料金

① 定額基本料金

1) 料金算定期間の末日が2026年8月1日～2027年3月31日の料金に適用

区 分		定額基本料金
45メガジュール地区	1か月につき	11,220.00円
100.4652メガジュール地区		

2) 料金算定期間の末日が2027年4月1日以降の料金に適用

区 分		定額基本料金
45メガジュール地区	1か月につき	11,440.00円
100.4652メガジュール地区		

② 流量基本料金

区	分	流量基本料金単価
45 メガジュール地区	1 立方メートルにつき	2,579.99 円
100.4652 メガジュール地区	1 立方メートルにつき	5,759.98 円

(2) 基準単位料金

区	分	基準単位料金
45 メガジュール地区	1 立方メートルにつき	74.98 円
100.4652 メガジュール地区	1 立方メートルにつき	167.34 円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに 10 の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。